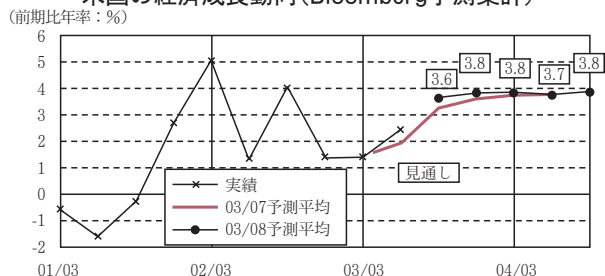


今月の情勢 ～経済・金融の動向～

最近の経済・金融情勢

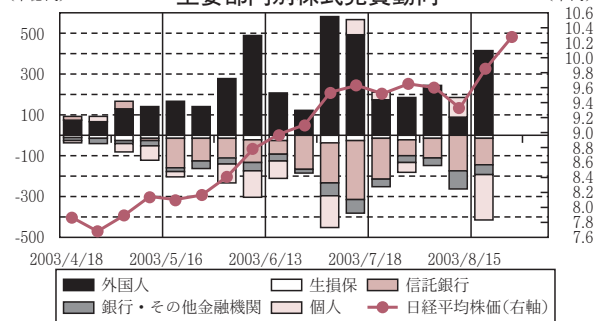
・米国経済には心理好転に続き、受注や売上の増加など成長加速の期待を高める指標が出てきており、03年後半から04年にかけて3%台後半の成長が続く予想となっている。このような動きを受け、米国株価が8月上旬から再上昇。外国人投資家の買い越し継続に支えられ、わが国株価も連動して上昇、日経平均株価は10,000円の大台を回復した。

米国の経済成長動向(Bloomberg予測集計)



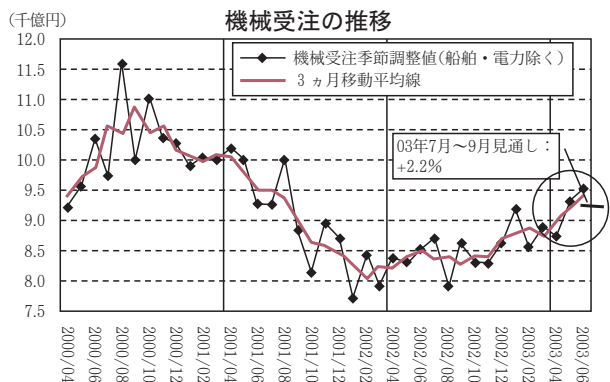
Bloombergデータから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し

主要部門別株式売買動向

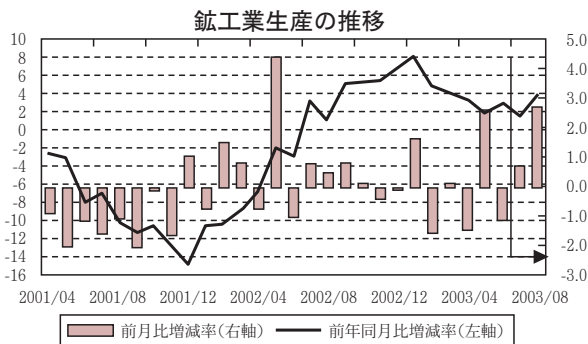


総合証券売買代金調べから農中総研作成

・日銀が7月に景況判断を引き上げたのに続き、政府も8月に1年1ヶ月ぶりに上方修正。わが国の生産動向は全体的に一進一退の局面が続いているが、電機等ハイテク関連業種では輸出に牽引される形で高い伸びが持続している。また、機械受注等設備投資に関する指標も景気回復期待に沿う動きとなっている。冷夏等による夏場の消費不調は、一時的な減速要因になるうが、夏季ボーナス額の増加(税込み・社会保険料控除前)や就業者の前年比増加など所得・労働環境の改善が見られており、回復基調を大きく損なうものとはならないだろう。

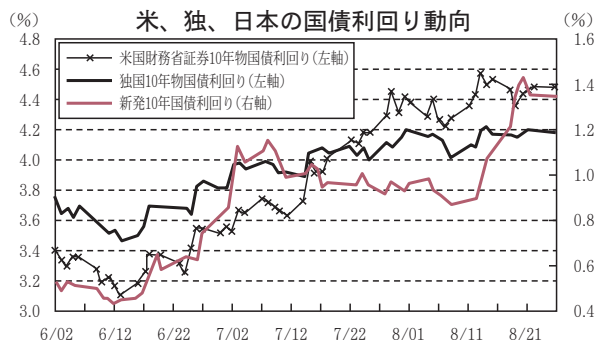


内閣府「機械受注」より農中総研作成

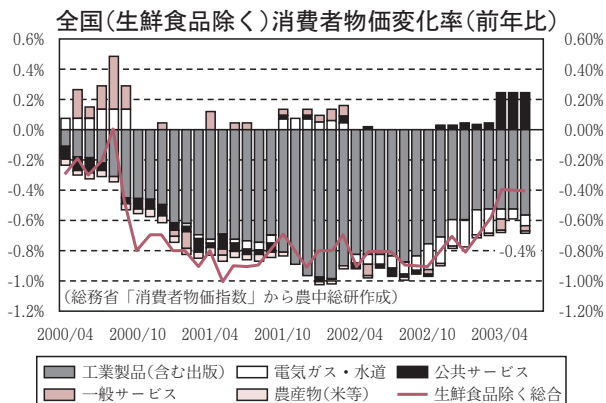


資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

・消費者物価(除く生鮮食品)の下落率が足元で縮小しているが、医療費の自己負担分引き上げ、たばこ・発泡酒の税率上げおよび石油製品の価格上昇という一時的要因も大きい。消費者物価が安定的にゼロ%以上となり、ゼロ金利政策が解除されることは04年度中、考えにくい。しかし、機関投資家の国債投資圧縮の動きもあり、04年度の経済成長持続および株価堅調のシナリオのもとでは、国債相場は神経質な展開が今後も予想される。



Bloombergデータから農中総研作成



最近の主な出来事

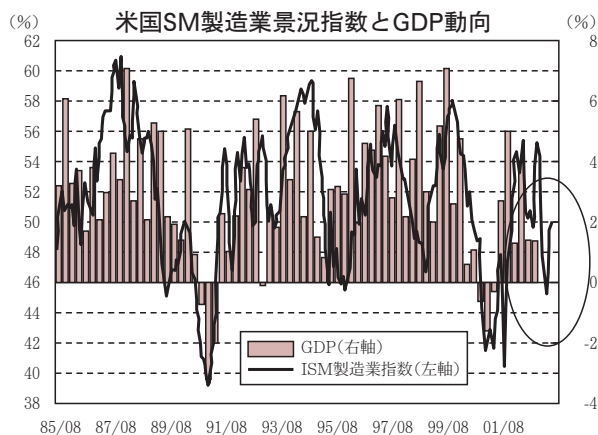
月 日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
7月20日(日)			・梅雨前線の影響で九州地方に豪雨、土石流や土砂崩れが発生
7月23日(水)	・民主党と自由党、9月末までに合併することで合意	・みずほFG、1000社分の経営不振企業向け貸出債権(4.6兆円)を産業再生専門会社に移管	
7月25日(金)	・ヤミ金融の規制を強化する貸金業規制法改正などの関連法が成立		・米ワシントンで米パレスチナ首脳会議
7月26日(土)	・イラク復興支援特別措置法案、未明の参院本会議で可決、成立		・宮城県北部で震度6の地震が1日で3回発生
7月28日(月)	・第156回通常国会が閉会 ・01年度の国民医療費、前年度比3.1%増の31兆3234と過去最高に		
7月29日(火)	・日銀、資産担保証券の買い取り業務を開始		
7月30日(水)	・政府・与党、04年度予算の概算要求基準、一般歳出を今年度予算比1%増の48.1兆円とすることで合意		・イラク統治評議会、初代議長にイスラム教シーア派組織アッダワ党のイブラヒム・ジャファリ氏を選出
7月31日(木)	・厚生労働省、政府管掌健康保険の03年度収支が5588億円の赤字に	・日本興亜損保、米保険大手AIGグループと中国での損保事業で提携することで合意(日経)	・ロシア外務省、北朝鮮が核問題解決に向けた日米韓中ロとの6カ国協議を申し入れたと発表(ロイター)
8月1日(金)	・金融庁、公的資金の注入先のうち赤字決算となった銀行に収益向上を求める業務改善命令を発動	・ムーディーズ、トヨタ自動車の長期債務格付けを1段階引き上げ、最上級の「Aaa」に格上げ	
8月4日(月)	・扇国交相、北京-上海間に計画中の高速鉄道に日本の新幹線技術を採用するよう働きかけるため訪中		・現代グループ系列の「現代峨山」の鄭(チョン)会長が投身自殺
8月5日(火)		・コニカとミノルタ、持ち株会社「コニカミノルタホールディングス」を設立して経営統合	・インドネシアの首都ジャカルタの米国系高級ホテルJWマリオットで爆弾テロ発生
8月8日(金)	・人事院、03年度の国家公務員一般職給与(行政職の月額給与)▲1.07%の引き下げを勧告	・日銀金融政策決定会合、日銀当座預金残高「27-30兆円」に据え置くことを全員一致で決定	
8月10日(日)	・小泉首相、総裁選での公約が党の公約になるとの考えを表明		・台風10号の大雨で北海道などで被害
8月14日(木)			・米北東部とカナダのトロントなどで、大規模な停電が発生
8月18日(月)	・ジュネーブ軍縮会議で日本が議長国に就任。議長は猪口邦子軍縮会議大使	・日経平均株価、終値で1万円台回復	・新生イラクの憲法制定に向けた「準備委員会」が初会合
8月19日(火)			・イラクの首都バグダットの国連事務所で爆弾テロ発生
8月20日(水)		・東京青年会議所メンバーら、中小企業融資に特化した新銀行の設立を発表	
8月21日(木)		・リップルウッド、日本テレコムを2613億円で買収すると正式発表	・夏季ユニバーシアード大会が韓国・大邱で開催

政府と日銀の景況判断

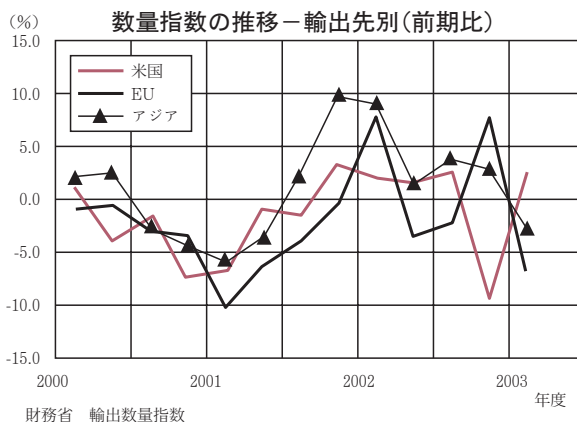
年 月	政府月例報告		日銀金融経済月報	
2002年	8月	➡ 依然きびしい状況にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる	➡	全体としてほぼ下げ止まっている
	9月	➡ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している	➡	全体としてほぼ下げ止まっている
	10月	➡ 一部に持ち直しの動きがみられるものの、環境は厳しさを増している	➡	全体として下げ止まっているが、回復への動きはみられない
	11月	↘ 持ち直しに向けた動きがみられるものの、テンポはさらに緩やかになっている	↘	回復へ向けて不透明感が強まっている
	12月	↘ 持ち直しに向けた動きが弱まっており、おおむね横ばいで推移している	➡	全体として下げ止まっているが、回復へ向けての不透明感が強い状態が続いている
2003年	1月	↘ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、弱含んでいる	➡	全体として下げ止まっているが、回復への不透明感が強い
	2月	➡ 引き続き持ち直しの動きが見られるものの、弱含んでいる	➡	先行き不透明感が強い中で、横ばいの動きを続けている
	3月	➡ おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している	➡	横ばいの動きを続けている。国際政治情勢やその影響を含めて、下振れのリスクには引き続き注意
	4月	➡ おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	➡	横ばいの動きを続けている。設備投資の判断を「持ち直しつつある」と上方修正
	5月	➡ おおむね横ばいとなっているが、不透明感がみられる	↘	全体として横ばいの動きを続けているが、先行き不透明感が強まっている
	6月	↘ おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出にやや弱さがみられる
	7月	➡ おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。設備投資は緩やかな持ち直しを基調
	8月	➡ おおむね横ばいとなっているが、景気を巡る環境に変化の兆しがみられる	➡	横ばい圏内の動きを続けている。輸出が近いうちに増勢基調を取り戻す

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成

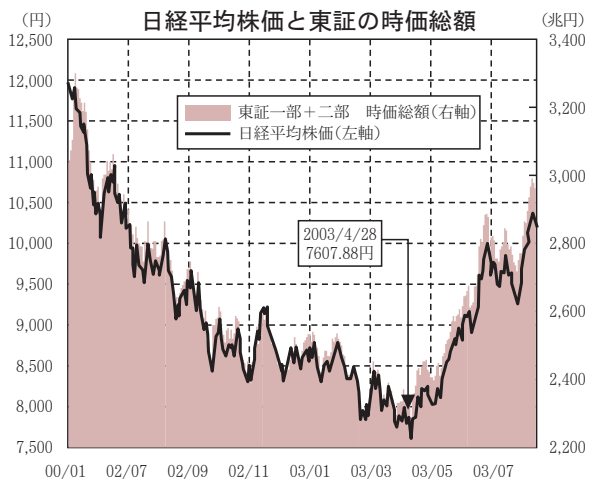
内外の経済金融データ



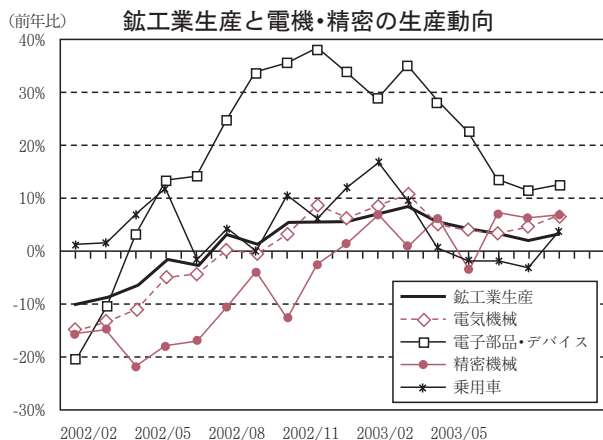
Bloombergデータから農中総研作成 ISM(米供給管理協会指数)を3ヶ月先行
 (注)90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



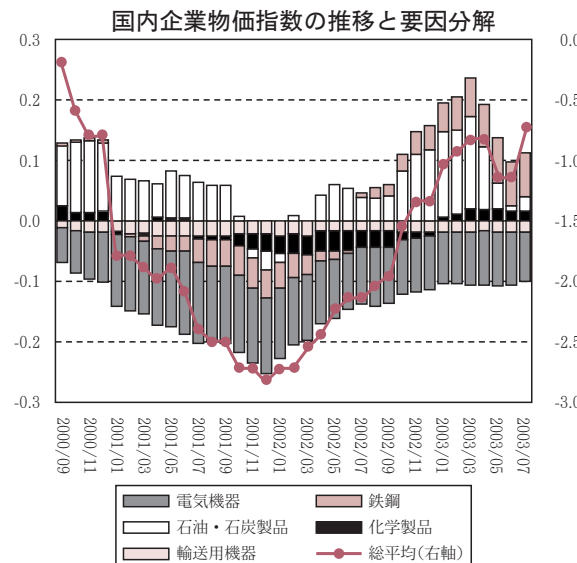
財務省 輸出数量指数



NEEDS FQから農中総研作成



経産省: 鉱工業生産から農中総研作成



資料 日本銀行「企業物価指数」

今後の内外中期スケジュール

時期	区分	国内		海外
		政治	経済・金融	
03年度 (H15)	4～9月	8月 04年度予算概算要求締め切り 9月 自民党総裁選 9月下旬 臨時国会召集、民主・自由合併大会		9月 G8財務相・中銀総裁会議
	10～3月		3月 固定資産の減損会計任意適用開始	10月 タイでAPEC首脳会議
04年度 (H16)	4～9月	1月：通常国会	04年度 年金制度改正（年金財政再計算） 4月：消費税総額表示義務化 証券仲介業制度の創設・証券会社にラップ口座解禁	5月 露大統領任期満了（3月選挙）
		6月 衆議院任期満了	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	6月 米国でG8サミット
		7月 参議院通常選挙	7月 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷	8月 アテネ夏季五輪
	10～3月		04年度末：「金融再生プログラム」の不良債権比率半減の達成期限	11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結 2004年後半以降、Windows XP後継バージョン「Longhorn」を市場投入
05年度 (H17)		9月 自民党総裁任期切	4月：ペイオフ解禁 固定資産の減損会計完全実施 3～9月：愛知万博	PS等次世代ゲーム機相次いで投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準（IFRS）
06年度 (H18)			新BIS規制開始	ロシアでG8サミット FIFAワールドカップ、独で開

(国内経済金融班：渡部、木村、田口)